

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）
1 政治団体の名称

いのうえまさふみこうえんかい

井上正文後援会

2 主たる事務所の所在地

福岡県宗像市東郷5-5-1

3 代表者の氏名

井上正文

4 会計責任者の氏名

井上 崇

連絡先
（担当者）

井上 崇

（電 話）

070-8321-0939

政治団体の区分

- ☐ 政党 ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☐ 政党の支部 ☒ その他の政治団体 /
☐ 政治資金団体 ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等 ☒ 同一の都道府県の区域内 /

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無 /
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）				年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0	0	期別内 ☒ 17② ☐ 期別外 ☐ 解散 ☐	表紙 ☒ 内容 ☒	バ収 ☐ 資産 ☐

必須様式(1/4)

1 収支の総括表

2 収入項目別金額の内訳

(2) 寄附

必須様式 (2/4)

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別表とすること)										寄附者の区分		☒ 個人	☐ 法人その他の団体	☐ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所(団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
井上正文						5	0	0	0	0	0	R06.01.01	宗像市田久6丁目1番10号	福岡県議会議員	
本 頁 上 記 の 小 計						5	0	0	0	0	0	/	※「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。 (例) 東京都港区〇〇1丁目1-1 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2 福岡市博多区〇〇3丁目3-3 筑紫郡那珂川町〇〇4-4		
そ の 他 の 寄 附											0				
合 計						5	0	0	0	0	0	/			

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表									
項 目		金 額							備 考(※)
1 経常経費								円	「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費								0	
(2) 光熱水費								0	
(3) 備品・消耗品費									
(4) 事務所費					1	2	0	0	
小 計					1	2	0	0	⑩(⑥～⑨の計)ノ
2 政治活動費									項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費								0	⑪
(2) 選挙関係費								0	⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費								0	⑬(ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費								0	
イ 宣伝事業費								0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費								0	
エ その他の事業費								0	
(4) 調査研究費								0	⑭
(5) 寄附・交付金								0	⑮
(6) その他の経費								0	⑯
小 計								0	⑰(⑪～⑯の計)
合 計					1	2	0	0	⑩+⑰ノ

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付 ^注 認可外【最終期限R4.3】 ☐	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- ☐ 1 領収書等の写し
- ☐ 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- ☐ 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令和 7年 3月 30日

政治団体の名称 井上正文後援会

会計責任者の氏名 井上 崇



※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名

印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。

宣誓日は、必ず記載し提出すること。